「第2次あま市行政改革大綱」

下半期個別取組項目 取組結果

あま市

第2次あま市行政改革大綱 個別取組項目の取組結果

平成27年度から令和4年度までの8年間を計画期間とする第2次あま市行政改革大綱では、3つの基本方針に基づく6本の柱を掲げ、これらの柱に掲げる項目を具体的に実施するために、31項目の個別取組項目を設定して行政改革に取り組んできました。

これらの個別取組項目について、概ね実施することができ、一定の成果をあげることができましたが、中には、改善途中のものや想定どおりに進捗できなかった項目も見受けられるなど課題が残っています。

第2次あま市行政改革大綱 個別取組項目の取組結果

6本の柱		取組項目数	実施済	その他
1	協働によるまちづくりの推進	3	3	—
2	中長期的な財政運営の健全化	9	7	2
3	事務事業の見直し	9	7	2
4	施設の総合的な管理と見直し	4	3	1
5	組織・機構の見直しと定員の適正化	2	2	—
6	人材育成と職員の意識改革	4	2	2
合計		31	24	7

今後の取組

これまでの取組結果を踏まえ、第3次行政改革大綱では、継続して取り組むべき項目は引き続き取り組むとともに、本市をとりまく環境変化に対応した基本方針を基に、新たな個別取組項目を設定し、行政改革の取組みを着実に進めてまいります。

目 次

1 協働によるまちづくりの推進		ページ	担当課
○	(1) 市民公募委員の登用推進	1	関係各課
○	(2) 市民活動の情報提供	3	企画政策課 関係各課
○	(3) 市民活動補助金制度の活用	5	企画政策課
2 中長期的な財政運営の健全化			
○	(4) 予算編成方針の公開	6	財政課
○	(5) 市税の確保	7	税務課 関係各課
●	(6) 収納率の向上対策	8	収納課 関係各課
○	(7) 広告料収入の積極的確保	9	企画政策課 関係各課
○	(8) 企業誘致の推進	10	企業誘致対策課 商工観光課
○	(9) 遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討	12	総務課
○	(10) 都市計画税導入の検討	13	企画政策課 関係各課
○	(11) 効率的・効果的な市債の発行	14	財政課
●	(12) 公営企業・特別会計の経営健全化	15	関係各課
3 事務事業の見直し			
○	(13) 事務事業点検の実施	17	企画政策課 財政課 人事秘書課 関係各課
○	(14) 経営戦略本部会議の開催	18	企画政策課 財政課 人事秘書課 関係各課
○	(15) “AM ACTION” 業務改善運動	19	企画政策課 関係各課
●	(16) 各種団体への負担金の見直し	20	企画政策課 財政課 関係各課
●	(17) 補助金の見直し	21	企画政策課 関係各課
○	(18) 委託事務の見直し	22	関係各課
○	(19) 随意契約の見直し	23	関係各課
○	(20) 入札の見直し	24	総務課 関係各課
○	(21) 長期継続契約の適切な導入の推進	25	総務課 関係各課
4 施設の総合的な管理と見直し			
●	(22) 公共施設の指定管理者制度導入	26	スポーツ課 関係各課
○	(23) 長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理	27	企画政策課 総務課 関係各課
○	(24) 公共施設の管理経費の節減	28	財政課 総務課 関係各課
○	(25) 公共施設の利便性の向上	30	関係各課
5 組織・機構の見直しと定員の適正化			
○	(26) 効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	31	人事秘書課
○	(27) 定員管理の見直し	33	人事秘書課
6 人材育成と職員の意識改革			
○	(28) 人事評価制度の充実	34	人事秘書課
●	(29) ジョブローテーションの実施	35	人事秘書課
●	(30) 女性活躍の推進	36	人事秘書課 人権推進課
○	(31) 職員研修の推進	37	人事秘書課

(○:達成したもの ●:そうでないもの)

6本の柱	1	協働によるまちづくりの推進
令和4(2022)年度 目標(実績)	コミュニティ協議会数 市民活動センター登録団体数	15団体 (14団体) 140団体 (159団体)

取組番号	個別取組項目	担当課
(1)	市民公募委員の登用推進	関係各課
目的	幅広い市民の意見を市政に反映させるため。	
取組概要	各課所管の審議会や委員会、ワークショップに市民委員を登用し、市民の意見やアイデアを市政に反映させる。 若い世代によるまちづくりへの参画を推進する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	→ 随時登用	
	→ 若い世代の参画推進	
令和元(2019)年度 進捗状況	委員16名の内10名の公募委員を登用し、より活用しやすい市民活動センターの検討、市民活動協働ガイドブックの見直し、市制施行10周年記念事業について協議した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	【まちづくり委員会】 委員16名の内、公募者6名と市民活動団体等、地域組織及び事業所関係者10名を登用した。協働事業をより効果的かつ効率的に進むよう目的や手続きのありかたなど具体的な内容を示すためのルールブック作成に向けて協議を行った。令和3年度に策定を予定している。 【第2次あま市総合計画策定市民会議】 委員23名が公募等により参画し、令和2年10月から12月にかけて総合計画策定市民会議を3回開催した。市の魅力を活かしたまちづくりや市の将来について、ワークショップ形式で意見交換が行われ、様々な提案をいただいた。	
令和3(2021)年度 進捗状況	委員16名の内、公募者6名と市民活動団体等、地域組織及び事業所関係者10名を登用した。協働事業をより効果的かつ効率的に推進するために、協働のためのルールブックを作成した。	
令和4(2022)年度 進捗状況	【まちづくり委員会】 委員16名の内、公募者2名と市民活動団体等、地域組織及び事業所関係者14名を登用した。 “協働を通して実現したいあま市の姿”について、調査・審議。 【地域公共交通会議】 あま市地域公共交通会議において、令和3年度末に市民委員の公募を行い、応募のあった1名を委員として令和4年度から登用した。	

<p>下半期取組項目 の総括</p>	<p>公募による委員の登用推進を図った結果、4年間で38名の参画となった。各委員会・会議において市民委員の意見やアイデアを市政に反映させることができた。</p> <p>公益的な活動をしている市民活動団体のメンバーや積極的に市民活動に参加している市民等に委員募集について周知した。また教育委員会や地域の高校、連携協定を結んでいる大学等と協力し、若い世代を含めた幅広い層へのアプローチができ、まちづくりへの参画を推進することができた。</p> <p>以上のことから、幅広い市民の意見を市政に反映させることができたことから、目標を達成することができた。</p>
------------------------	---

1 協働によるまちづくりの推進

取組番号	個別取組項目	担当課
(2)	市民活動の情報提供	企画政策課 関係各課
目的	市民活動についての情報を発信し、協働の推進を図る。	
取組概要	市民活動団体などに関する総合的な情報を収集し、市公式ウェブサイトなどに掲載する。 団体等の連携を図り、ネットワークを構築する。 市民活動・協働ガイドブックの見直しを行い、最適な協働を推進する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	情報提供・ネットワーク化	
	ガイドブックの見直し	最適な協働の推進
令和元(2019)年度 進捗状況	市民活動・協働ガイドブックの見直しを行うとともに、市民協働の意識を特に子ども世代に浸透させるため、市民活動・協働ガイドブックのJr.版(小学校中学年向け)とYoung版(小学校高学年向け)を作成し、小学校の総合学習の授業での活用を依頼した。 また、小中学校の教師向けに協働までの道しるべを作成し、活用を依頼した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	市民活動・協働ガイドブックのJr.版(小学校中学年向け)とYoung版(小学校高学年向け)を活用し、小学校の総合学習の授業を行った。(Jr.版(950部)、Young版(1,450部))	
令和3(2021)年度 進捗状況	市民活動・協働ガイドブックのJr.版(小学校中学年向け)とYoung版(小学校高学年向け)を活用し、小学校の総合学習の授業を行った。(Jr.版(1,176部)、Young版(1,212部)) 2ヶ月に1回、年6回発行している市民活動センターニュースレターに市民活動センター登録団体の活動・イベントカレンダーを同封し、広報あまと一緒に配布。	
令和4(2022)年度 進捗状況	市民活動・協働ガイドブックのJr.版(小学校中学年向け)とYoung版(小学校高学年向け)を活用し、小学校の総合学習の授業を行った。(Jr.版(980部)、Young版(880部))また、企画政策課の出前講座を小学校で開催した際に、教材として活用した。 協働による事業がより効果的かつ効率的に進むよう、協働事業を実施する上で必要な手続き等について具体的に示した「協働のためのルールブック」を作成した。またルールブック活用した講座を開催し、周知を行った。 2ヶ月に1回、年6回発行している市民活動センターニュースレターに市民活動センター登録団体の活動・イベントカレンダーを同封し、回覧で周知した。 各種SNSによる情報発信を実施。(あま市市民活動センター公式line登録者数128人 あま市市民活動センター公式facebookフォロワー数632人 あま市市民活動センター公式Instagramフォロワー数272人)	

<p>下半期取組項目 の総括</p>	<p>市民活動センターと協力し、市民活動団体などに関する総合的な情報を収集し、ニュースレターを作成して配布した。また、市公式ウェブサイトへの掲載、各種SNSで発信をすることにより広く周知することができた。</p> <p>団体等の連携を図るために、登録団体交流会や「市民活動祭」を継続して開催することにより、顔の見える関係を重視した市民活動のネットワークを構築することができた。</p> <p>市民活動・協働ガイドブックの見直しを行うとともに、新たに若年層向けにJr.版(小学校中学年向け)とYoung版(小学校高学年向け)を作成し、総合の時間等で活用することにより、市民活動・協働の裾野を広げることができた。また協働事業を実施する上で必要な手続き等について具体的に示した「協働のためのルールブック」を作成して活用することで、市民活動・最適な協働を推進するきっかけを創出した。</p> <p>以上のことから、市民活動についての情報を発信し、協働の推進を図ることができたため、目標を達成することができた。</p>
------------------------	--

1 協働によるまちづくりの推進

取組番号	個別取組項目	担当課
(3)	市民活動補助金制度の活用	企画政策課
目的	市民の自主的かつ自発的な市民活動の活性化を図る。	
取組概要	補助金制度の活用により、協働型社会の形成に向けた市民活動団体の育成・支援に取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	補助金制度の活用
令和元(2019)年度 進捗状況	「あま市市民活動推進事業補助金」として令和元年度は、2団体に対して計251,000円を交付した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	2団体から「あま市市民活動推進事業補助金」として申請があったが、コロナ禍により活動困難な状況であり、事業中止となった。 担当課による相談を常時受け付けていることに加え、市民活動センター主催の補助金助成金説明会へ参加し、補助金の周知に努めた。	
令和3(2021)年度 進捗状況	「あま市市民活動推進事業補助金」として令和3年度は、1団体に対して計89,000円を交付した。 引き続き、担当課による相談を常時受け付けていることに加え、市民活動センター主催の補助金助成金説明会へ参加し、補助金の周知に努めた。	
令和4(2022)年度 進捗状況	令和4年度については、申請がなかった。 活動に係る補助金等の相談は常時受け付けていることに加え、市民活動センター主催の補助金助成金説明会へ参加し、補助金の周知に努めた。	
下半期取組項目 の総括	補助金制度の活用を図った結果、4年間で3団体・3事業に対して補助金の交付を行った。 市民活動補助金制度の活用により、協働型社会の形成に向けた市民活動団体の育成・支援に取り組むことができた。 以上のことから、制度の活用を図ることができたため、目標を達成することができた。	

6本の柱	2	中長期的な財政運営の健全化
令和4(2022)年度 目標(実績)	基金残高	40億円以上 (R4 59億円)
	将来負担比率	70%以下 (R4 55.6%)

取組番号	個別取組項目	担当課
(4)	予算編成方針の公開	財政課
目 的	予算編成方針を公開することで、市政の見える化を推進する。	
取組概要	予算編成方針を市公式ウェブサイトで公開する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	予算編成方針を市公式ウェブサイトで公開
令和元(2019)年度 進捗状況	国の動向や市の財政事情を勘案した当該年度の予算編成に当たっての基本的な考え方や編成上の留意事項を示した予算編成方針を令和元年9月20日に市公式ウェブサイトで公開した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	国の動向や市の財政事情を勘案した当該年度の予算編成に当たっての基本的な考え方や編成上の留意事項を示した予算編成方針を令和2年9月15日に市公式ウェブサイトで公開した。	
令和3(2021)年度 進捗状況	国の動向や市の財政事情を勘案した当該年度の予算編成に当たっての基本的な考え方や編成上の留意事項を示した予算編成方針を令和3年9月10日に市公式ウェブサイトで公開した。	
令和4(2022)年度 進捗状況	国の動向や市の財政事情を勘案した当該年度の予算編成に当たっての基本的な考え方や編成上の留意事項を示した予算編成方針を令和4年9月9日に市公式ウェブサイトで公開した。	
下半期取組項目 の総括	下半期4年間において、予算編成方針を市公式ウェブサイトに公開し、市政の見える化を推進することができたため、目標を達成することができた。	

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目				担当課
(5)	市税の確保				税務課 関係各課
目的	安定した収入を確保するため。				
取組概要	税の負担の公平性のため、課税調査・実地調査を充実し、課税客体等の適正把握に努める。				
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
	課税客体等の調査				
目標数値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
市民税					
未申告調査	200件	200件	200件	200件	
扶養確認調査	800件	800件	800件	800件	
家屋敷課税調査	100件	100件	100件	100件	
固定資産税					
土地全筆調査	90,000筆	90,000筆	90,000筆	90,000筆	
家屋全棟調査	40,000棟	40,000棟	40,000棟	40,000棟	
償却資産実地調査	100件	100件	100件	100件	
各税共通					
相続人調査	500件	500件	500件	500件	
取組結果	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
市民税					
未申告調査	40件	56件	76件	67件	
扶養確認調査	575件	510件	619件	825件	
家屋敷課税調査	66件	77件	46件	48件	
固定資産税					
土地全筆調査	89,416筆	89,714筆	90,132筆	90,257筆	
家屋全棟調査	40,330棟	40,500棟	40,681棟	40,853棟	
償却資産実地調査	95件	70件	26件	55件	
各税共通					
相続人調査	340件	464件	401件	655件	
下半期取組項目の総括	各税目において課税調査、実地調査を実施し、適正な課税客体の把握に努めた。				

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目			担当課
(6)	収納率の向上対策			収納課 関係各課
目的	税負担の公平性を確保するとともに、市税の納付環境を整え、納税者の利便性及び収入確保を図るため。			
取組概要	税負担の公平性を確保するため、納税意識のない高額・悪質滞納者に対して、財産調査等を行い法的手段により差押等滞納処分を強化する。 年に徴収強化月間を設け、未納者に対して納付相談を行い、収納率向上を図る。 搜索及び公売を実施する。 徴収事務の一元化を行う。			
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	滞納処分の強化			
	個別徴収・徴収強化月間による収納率向上			
	公売の実施			
	徴収事務の一元化			
目標数値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
収納率(市税) (※国民健康保険税を除く。 国民健康保険税は、 取組番号12参照)	過年度分	過年度分	過年度分	過年度分
	21.5%	22.0%	22.5%	23.0%
	現年度分	現年度分	現年度分	現年度分
	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%
取組結果	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
収納率(市税) (※国民健康保険税を除く。 国民健康保険税は、 取組番号12参照)	過年度分	過年度分	過年度分	過年度分
	23.9%	18.5%	21.7%	22.3%
	現年度分	現年度分	現年度分	現年度分
	98.3%	98.3%	98.3%	98.6%
下半期取組項目 の総括	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、催告書発送の延期や滞納処分の執行を一時見合わせたが、納税意識のない高額・悪質滞納者に対し、インターネット公売や共同公売を実施した。また、徴収強化月間を設け、未納者に対し催告文書を送付し、収納率向上を図った。</p> <p>併せて、収納率向上を図るため、先進自治体へ視察を行った。</p> <p>以上のことから、税負担の公平性を確保するとともに、市税の納付環境を整え、納税者の利便性及び収入確保にが図られた。目標を下回っているが、努めることができた。</p>			

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目			担当課
(7)	広告料収入の積極的確保			企画政策課 関係各課
目的	自主財源の確保、そして将来にわたる安定した財源確保のため。			
取組概要	市広報誌、市公式ウェブサイト及び封筒など、幅広く広告媒体として活用するとともに、新たな広告媒体の活用を検討する。			
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	広告収入の確保			
	新たな広告媒体の活用検討			
	目標数値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
広告料収入額	2,750千円	2,750千円	2,750千円	2,750千円
取組結果	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
企画政策課	2,520千円	3,020千円	2,654千円	2,864千円
人事秘書課				
総務課				
環境衛生課				
広告料収入総額	3,839千円	4,303千円	3,937千円	4,133千円
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌 市公式ウェブサイト 広告入り雑誌の無償提供(図書館) 広告付施設案内表示設備の設置 広告入り封筒の無償導入 広告入りチラシの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌 市公式ウェブサイト 広告入り雑誌の無償提供(図書館) 広告付施設案内表示設備の設置 広告入り封筒の無償導入 広告入りチラシの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌 市公式ウェブサイト 広告入り雑誌の無償提供(図書館) 広告付施設案内表示設備の設置 広告入り封筒の無償導入 広告入りチラシの導入 あま市巡回バス車体広告の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌 市公式ウェブサイト 広告入り雑誌の無償提供(図書館) 広告付施設案内表示設備の設置 広告入り封筒の無償導入 広告入りチラシの導入 あま市巡回バス車体広告
下半期取組項目の総括	<p>令和3年度からあま市巡回バスの車体を広告媒体として活用し、自主財源の確保に努めた。</p> <p>市広報紙、市公式ウェブサイトを活用し、自主財源の確保に努めることができた。</p>			

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(8)	企業誘致の推進	企業誘致対策課 商工観光課
目的	地域活性化及び自主財源の確保を図るため。	
取組概要	都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画との整合性を図りながら、誘致策を検討し、企業等誘致に向けた取組を実施する。 市内で創業を希望する方への支援を実施する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	誘致策の検討・取り組み	
	創業支援事業の実施	
令和元(2019)年度 進捗状況	<p>方領地区での工業団地整備の検討において、検討区域内の全地権者から開発同意を得たことなどにより、愛知県企業庁による用地造成事業の「開発検討地区」として位置付けられ、本市と共同で検討を進めることとなった。</p> <p>創業支援セミナーを3回開催し、認定創業者として市から認定を受けた4事業者に対し、商工会加入補助金を交付した。また、創業に関する相談窓口や創業支援などの情報をまとめた市公式ウェブサイト及びチラシを作成したほか、創業支援事業者が開催する個別相談や融資にかかる相談会を案内するなど、市内で創業を希望する方への支援を実施した。</p>	
令和2(2020)年度 進捗状況	<p>方領地区での工業団地整備に向けて、用地価額を明示した開発同意書の提出を地権者に依頼し、同意を得られるよう交渉を進めた。また、関係機関と協議しながら、工業団地及び周辺道路の整備に係る検討を進めた。</p> <p>創業支援セミナーを1回開催した。 引き続き市内で創業を希望する方への支援を実施している。</p>	
令和3(2021)年度 進捗状況	<p>方領地区での工業団地整備に向けて、用地価額を明示した開発同意書の取得に向けた交渉を続け、全地権者から得ることができたため、愛知県企業庁に開発を要請した。</p> <p>創業支援セミナーを1回開催した。 引き続き市内で創業を希望する方への支援を実施している。</p>	
令和4(2022)年度 進捗状況	<p>方領地区での愛知県企業庁による工業団地整備に向けて、地権者と県の土地売買契約の締結を進め、工業団地周辺道路の整備に係る詳細設計を実施した。</p> <p>創業支援セミナーを1回開催した。 引き続き市内で創業を希望する方への支援を実施している。</p>	

<p>下半期取組項目 の総括</p>	<p>方領地区での工業団地整備の検討を進め、愛知県企業庁による開発が事業化されたことにより、企業誘致に向けた取組を具体的に進めることができた。</p> <p>市内で創業を希望する方へあま市商工会等と連携し支援を実施した。創業に関するセミナーの実施、相談窓口や創業支援などの情報をまとめた市公式ウェブサイト及びチラシを作成したほか、商工会が開催する個別相談や融資にかかる相談会を案内するなど、市内で創業を希望する方への支援を実施した。</p> <p>また、市が認定創業者として認定を行った方に対して商工会加入補助金を交付した。</p> <p>以上のことから創業支援事業の推進を図ることができたため、目標を達成することができた。</p>
------------------------	--

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(9)	遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討	総務課
目的	市民サービスの向上と継続的・安定的な財源確保のため。	
取組概要	「遊休資産(土地等)の利活用・処分の方針」に基づき、あま市公有財産利活用検討委員会で遊休資産の有効活用を検討し、処分可能な遊休資産については、売却、貸付等を検討する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	有効活用・処分	
令和元(2019)年度進捗状況	新たに遊休資産(土地等)の処分、貸し付けを行わなかったが、引き続き購入希望者の募集を行った。	
令和2(2020)年度進捗状況	新たに遊休資産(土地等)の処分、貸し付けを行わなかったが、引き続き購入希望者の募集を行った。	
令和3(2021)年度進捗状況	遊休資産(土地等)のうち1か所を購入希望者へ土地の状況説明中。 篠田乙柳56-2	
令和4(2022)年度進捗状況	遊休資産(土地)のうち、1か所を処分	
下半期取組項目の総括	遊休資産に位置付けられている土地を1か所売却するとともに貸付についても継続して2か所行っており、活用・処分されていない遊休資産は残り2か所である。 以上のことから、着実に遊休資産の活用・処分を進めることができたため、目標を達成することができた。	

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(10)	都市計画税導入の検討	企画政策課 関係各課
目的	今後の都市計画施設の整備に関する財源を確保するため。	
取組概要	財源確保の方策として、整備費用などの見通しや必要性の調査・把握に取り組み、導入を検討する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	調査・把握・導入の検討
令和元(2019)年度 進捗状況	引き続き、導入に向けた調査研究を行った。	
令和2(2020)年度 進捗状況	引き続き、税率も含めた調査研究を行った。	
令和3(2021)年度 進捗状況	引き続き、税率も含めた調査研究を行った。	
令和4(2022)年度 進捗状況	引き続き、税率も含めた調査研究を行った。	
下半期取組項目 の総括	財源確保の方策として、都市基盤整備に係る費用などの見通しや必要性の調査・把握に取り組み、導入について検討した。	

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(11)	効率的・効果的な市債の発行	財政課
目的	健全な財政基盤の確立を目指すため。	
取組概要	市債の発行においては、交付税措置がある等適債事業を厳選するなど、後年度負担を十分検討しながら、効率的・効果的な市債発行に取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	効率的・効果的な市債の発行	
令和元(2019)年度進捗状況	引き続き、交付税措置のある適債事業を選択し、将来負担比率等の財政指標を踏まえ、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。	
令和2(2020)年度進捗状況	引き続き、交付税措置のある適債事業を選択し、将来負担比率等の財政指標を踏まえ、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。	
令和3(2021)年度進捗状況	引き続き、交付税措置のある適債事業を選択し、将来負担比率等の財政指標を踏まえ、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。	
令和4(2022)年度進捗状況	引き続き、交付税措置のある適債事業を選択し、将来負担比率等の財政指標を踏まえ、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。	
下半期取組項目の総括	下半期4年間において、交付税措置のある適債事業を選択し、将来負担比率等の財政指標を踏まえ、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組み、健全な財政基盤の確立を図ることができたため、目標を達成することができた。	

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目				担当課
(12)	公営企業・特別会計の経営健全化				関係各課
目的	住民サービスや経営自治体の財政に影響を与えることのない自律的・効率的な経営改善のため。				
取組概要	現在の経営状況を把握分析し、それに対応する方策を検討・実施する。				
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
	現状の把握分析 方策の検討・実施				
	➔				
目標数値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
国民健康保険特別会計 収納率(現年度分)	91.7%	91.8%	91.9%	92.0%	
後期高齢者医療特別会計 収納率(現年度分)	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%	
介護保険特別会計 収納率(現年度分)	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	
下水道事業会計 接続率(加入率)	62.3%	65.8%	69.1%	72.2%	
水道事業会計 収納率(現年度分)	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%	
取組結果	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
国民健康保険特別会計 収納率(現年度分)	91.5%	90.6%	90.4%	90.2%	
後期高齢者医療特別会計 収納率(現年度分)	99.7%	99.6%	99.7%	99.4%	
介護保険特別会計 収納率(現年度分)	99.2%	99.3%	99.3%	99.3%	
下水道事業会計 接続率(加入率)	62.1%	64.0%	66.9%	65.8%	
水道事業会計 収納率(現年度分)	98.8%	98.8%	98.9%	98.8%	

<p>下半期取組項目 の総括</p>	<p>国保資格の適正化に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響及び経済状況の変化により納税が困難な世帯が増加したため、目標への到達には至らなかった。</p> <p>電話催告や臨戸徴収に取り組んだが、経済状況の変化により納付が困難な世帯が増加したため、目標への到達には至らなかった。</p> <p>納付が困難となった方には減免や分納の案内を行うことで、収納率は目標値を上回ることができた。</p> <p>下水道の接続率は接続累計人口を供用開始区域内人口で除したもので、令和元年度においては接続累計人口が17,991人、供用開始区域内人口が28,983人で接続率は62.1%、令和2年度は接続累計人口が19,085人、供用開始区域内人口が29,821人で接続率64%、令和3年度が接続累計人口20,007人、供用開始区域内人口が29,927人で接続率66.9%となっており、令和4年度においては接続累計人口が21,039人、供用開始区域内人口が31,951人で接続率が65.8%となる。供用面積の拡大に伴い供用開始区域内人口も増加するが接続累計人口との増加割合は全てが右肩上がりに増加するとは限らない。</p> <p>以上のことから、目標への到達には至らなかったが、概ね右肩上がりに接続率を向上させることができた。</p> <p>適切な徴収事務に努め、目標数値を上回ることができた。</p>
------------------------	--

6本の柱	3	事務事業の見直し		
令和4(2022)年度 目標(実績)	事務事業評価による改善事業数 5事業 (13事業) (4年間の累計)			
取組番号	個別取組項目			担当課
(13)	事務事業点検の実施			企画政策課・財政課 人事秘書課 関係各課
目的	事務事業の効率化や、事業の対象、手段及び目的(成果)の妥当性について検証し、事務事業の整理合理化を図るため。			
取組概要	予算編成の仕組みとして点検シートを作成し、事業内容とそれに伴う必要性・有効性・効率性の検証をし、事業の見直しに取り組む。 不必要とされた事業については廃止を含めた検討をする。			
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度

令和元(2019)年度 進捗状況	行政資源を有効かつ効率的に活用し、市民サービス水準を確保するため、実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング時に事務事業点検を行った。 評価結果については、翌年度の予算編成に反映した。			
令和2(2020)年度 進捗状況	行政資源を有効かつ効率的に活用し、市民サービス水準を確保するため、実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング時に事務事業点検を行った。 評価結果については、翌年度の予算編成に反映した。			
令和3(2021)年度 進捗状況	行政資源を有効かつ効率的に活用し、市民サービス水準を確保するため、実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング時に事務事業点検を行った。 評価結果については、翌年度の予算編成に反映した。			
令和4(2022)年度 進捗状況	行政資源を有効かつ効率的に活用し、市民サービス水準を確保するため、実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング時に事務事業点検を行った。 評価結果については、翌年度の予算編成に反映した。			
下半期取組項目 の総括	予算概算要求に、事務事業の効率化や事業の対象、手段及び目的(成果)の妥当性について検証する全庁ヒアリングを実施し、事務事業の整理合理化が図られたことから、目標を達成することができた。			

取組番号	個別取組項目	担当課
(14)	経営戦略本部会議の開催	企画政策課・財政課 人事秘書課 関係各課
目的	政策決定や、課題解決を迅速に行うため。	
取組概要	重要な政策の方向性や課題の解決方法について、経営の観点から議論を行い、市が方針を決定するための助言を行う。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	会議の開催・課題等への対応
令和元(2019)年度 進捗状況	「部局経営方針」の推進、「あま市まち・ひと・しごと総合戦略」の推進、「あま市新庁舎実施設計の概要」の説明、「公共施設再配置計画」の策定、「長寿命化計画」の策定	
令和2(2020)年度 進捗状況	「部局経営方針」の推進(書面会議で実施) 「第2次あま市総合計画」の策定(令和2年度及び令和3年度で策定) 「第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定	
令和3(2021)年度 進捗状況	「部局経営方針」の推進 「第2次あま市総合計画」の策定(令和2年度及び令和3年度で策定) 「第1期、2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証 「公共施設等総合管理計画」の見直し	
令和4(2022)年度 進捗状況	「第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証 七宝産業会館、七宝庁舎の跡地利用に関するあま市公有財産利活用検討委員会からの報告 「部局経営方針」の推進	
下半期取組項目 の総括	市政の基本方針や重要施策等について審議することにより、市政を総合的かつ効率的に推進することができた。	

取組番号	個別取組項目	担当課
(15)	“AMACTION” 業務改善運動	企画政策課 関係各課
目的	職員の自主的な創意工夫による市民サービスの向上を図るため。	
取組概要	若手職員の柔軟な発想のもとに業務改善効果がある取組を募集し、優良な取組を全職員に周知して広く実施することで、よりよい市民サービスを行う。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	業務改善運動の募集・実施
令和元(2019)年度 進捗状況	各課に対し具体的な取組内容の募集、取組結果について周知を行った。	
令和2(2020)年度 進捗状況	コロナ禍で推進することができない状態であった。 採用から10年未満の職員を募り、新型コロナウイルス感染症対策・総合調整チームを設立し、働き方の新しいスタイルの検討を行った。	
令和3(2021)年度 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の新しいスタイルの検討結果を実務ベースに落とし込んだ。 ・庁舎のチャームを“あま市の歌”に変更し、歌の周知や市への愛着を増進。 ・申請等の電子化(電子申請届出システム)の利用拡大(キャッシュレス対応) ・庁舎の混雑状況を発信 ・AIチャットボット(対応ツール)の活用。 ・WEB会議の導入(庁内外) ・リモートワークに必要な機器とネットワークの構築 ・キャッシュレス決済の導入に向けた調整 ・RPA等の情報技術の活用による業務効率化 	
令和4(2022)年度 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口における住民票などの証明書発行手数料の支払い方法の選択肢を広げるため、20種類のキャッシュレス決済に対応した。 ・AI総合案内では、令和4年度中8,866件の質問を受け付け、AIにより7,649件回答した。 ・28業務においてRPAシステムを活用し、約1,300時間の業務時間を削減することができた。 	
下半期取組項目 の総括	<p>新型コロナウイルス感染症の影響やこれまでの取組を活かしつつ働き方の新しいスタイルを模索、検討した。</p> <p>若手職員(実務担当者)の柔軟な発想のもとに、業務改善効果がある取組を募集し、優良な取組を全職員に周知して広く実施することや、働き方の新しいスタイル、市民サービス向上にむけた取り組みについての検討結果を業務に取り入れることができた。</p> <p>職員の自主的な創意工夫による市民サービスの向上が図られたことから、目標を達成することができた。</p>	

取組番号	個別取組項目	担当課
(16)	各種団体への負担金の見直し	企画政策課 財政課 関係各課
目的	負担金の適正化、経費節減を図るため。	
取組概要	負担金の種別ごとに調査整理を行い、関係機関や団体との調整を図りながら、整理合理化、経費削減に取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	負担金の見直し
令和元(2019)年度 進捗状況	各種団体より提出された決算書及び予算書を調査し、適正な負担金額を検討した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	各種団体より提出された決算書及び予算書を調査し、適正な負担金額を検討した。	
令和3(2021)年度 進捗状況	各種団体より提出された決算書及び予算書を調査し、適正な負担金額を検討した。	
令和4(2022)年度 進捗状況	各種団体より提出された決算書及び予算書を調査し、適正な負担金額を検討した。	
下半期取組項目 の総括	現状では、各年度の予算計上時に必要と判断されていることから、大幅な見直しには至らなかったが、本大綱期間中に変化した社会経済情勢に対応し、負担金の支出を更に効果的なものにするため、次期大綱期間中に現状の分析を踏まえ、見直しを実施することとした。	

取組番号	個別取組項目	担当課
(17)	補助金の見直し	企画政策課 関係各課
目的	補助金の適正化・公平性や経費節減を図るため。	
取組概要	「補助金交付ガイドライン」に基づき、補助金の終期、廃止、統合、削減、組み替え等、関係団体との連絡調整を図りながら、整理・統合、経費節減に取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	補助金の見直し
令和元(2019)年度 進捗状況	補助金交付ガイドラインに基づいた補助金の交付を行った。 見直し済の補助金について、引き続き関係団体と連絡調整を図った。	
令和2(2020)年度 進捗状況	補助金交付ガイドラインに基づいた補助金の交付を行った。 見直し済の補助金について、引き続き関係団体と連絡調整を図った。	
令和3(2021)年度 進捗状況	補助金交付ガイドラインに基づいた補助金の交付を行った。 見直し済の補助金について、引き続き関係団体と連絡調整を図った。	
令和4(2022)年度 進捗状況	補助金交付ガイドラインに基づいた補助金の交付を行った。 見直し済の補助金について、引き続き関係団体と連絡調整を図った。	
下半期取組項目 の総括	現状では、各年度の予算計上時に必要と判断されていることから、大幅な見直しには至らなかったが、本大綱期間中に変化した社会経済情勢に対応し、更に効果的な補助金制度にするため、次期大綱期間中に現行制度の分析を踏まえ、見直しを実施することとした。	

3 事務事業の見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(18)	委託事務の見直し	関係各課
目的	サービス水準の向上と業務の効率化・適正化を図るため。	
取組概要	各種委託事務の内容、回数などを検証し、可能な範囲で節減に取り組む。民間委託等から最適な行政サービスの提供を選択し、民間活力の導入に取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	委託事務の見直し
令和元(2019)年度 進捗状況	各小中学校の同種工事の設計を、まとめて委託することにより経費削減に努めた。	
令和2(2020)年度 進捗状況	類似する内容の委託事務を一本化し、経費の削減を行った。	
令和3(2021)年度 進捗状況	各種委託事務の内容、回数などを検証し、可能な範囲で経費削減に努めた。	
令和4(2022)年度 進捗状況	各小中学校の同種工事の設計を、まとめて委託することにより経費削減に努めた。	
下半期取組項目 の総括	同種工事の設計を、まとめることにより経費の削減につなげることができ、サービス水準の向上と業務の効率化・適正化が図られたことから、目標を達成することができた。	

3 事務事業の見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(19)	随意契約の見直し	関係各課
目的	業務にかかる経費の削減を図りながら、より効率的な執行ができるようにする。	
取組概要	業務内容により随意契約の採否を検討し、業務によっては、競争性のある契約方式の導入を検討する。 契約金額の適正化、妥当性に取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	随意契約の見直し
令和元(2019)年度 進捗状況	類似する内容の委託事務を一本化し、経費の削減を行った。 委託内容の効率化・適正化について、把握に努めた。	
令和2(2020)年度 進捗状況	複数業者から見積徴取を行うことにより、契約金額の適正化に努めた。 類似する物品の調達事務を一本化し、経費の削減を行った。	
令和3(2021)年度 進捗状況	複数業者から見積徴取を行うことにより、契約金額の適正化に努めた。 業務内容を確認し、随意契約が妥当かどうかの検討に努めた。	
令和4(2022)年度 進捗状況	複数業者から見積徴取を行うことにより、契約金額の適正化に努めた。 業務内容を確認し、随意契約が妥当かどうかの検討に努めた。	
下半期取組項目 の総括	複数業者から見積徴取を行うことにより、業務にかかる経費の削減を図りながら、契約金額を適正化することができ、より効率的な執行を実施したことから、目標を達成することができた。	

取組番号	個別取組項目	担当課
(20)	入札の見直し	総務課 関係各課
目的	公平性・公正性の確保、透明性・競争性の向上を図り、経費節減を図るため。	
取組概要	地元企業の育成に配慮しながら、電子入札など、多様な入札手法を検討する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	入札の見直し
令和元(2019)年度 進捗状況	令和元年度の入札総件数231件中、116件を電子入札で実施した。 総合評価落札方式による入札を実施する上で必要となる低入札価格制度を導入するため、要領を整備した。 電子入札の対象を「競争入札を行う執行見込額130万円を超える工事及び50万円を超える設計監理又は調査測量の委託業務」に引き下げた。	
令和2(2020)年度 進捗状況	令和2年度の入札総件数263件中、129件を電子入札で実施した。 令和3年度より、工事の品質低下や入札参加者の競争を損ねる弊害を招く恐れがあることから最低制限価格を事後公表へ見直し、また公共工事の円滑な施行確保を図るため最低制限価格の設定範囲も「予定価格の7.5/10～9.2/10」へ見直すよう例規整備及び周知を図った。	
令和3(2021)年度 進捗状況	令和3年度の入札総件数243件中、114件を電子入札で実施した。 最低制限価格及び低入札価格算出における計算式の一部(一般管理費等に乗じる係数)を「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」に準拠し、0.55⇒0.68に見直した。	
令和4(2022)年度 進捗状況	令和4年度の入札総件数257件中、116件を電子入札で実施した。次年度の新庁舎移転に向け新たに電子入札を導入する部署について検討し、透明性・競争性の向上を図り、経費節減に努めた。	
下半期取組項目 の総括	電子入札対象の拡大により経費節減を図り、低入札価格制度の導入、最低制限価格の設定範囲の見直し、最低制限価格及び低入札価格算出における計算式の見直しを行ったことにより企業の育成に配慮するとともに、最低制限価格を事後公表へ見直したことで、公平性・公正性の確保、透明性・競争性の向上が図られたことから、目標を達成することができた。	

取組番号	個別取組項目	担当課
(21)	長期継続契約の適切な導入の推進	総務課 関係各課
目的	予算の適正な執行及び、事務の平準化を図るため。	
取組概要	長期継続契約が可能な業務を長期継続契約に移行するとともに、4月1日より契約開始としている長期継続契約のうち可能なものについて、年度途中で始期を設定することにより、業務の平準化を図る。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度 令和3(2021)年度 令和4(2022)年度
令和元(2019)年度進捗状況	長期継続契約の現状把握及び分析を行い、年度途中で始期を設定することが可能な契約を選定した上で見直しの検討を依頼した。	
令和2(2020)年度進捗状況	<p>長期継続契約に関する各課からの相談時に、年度途中への始期の設定の見直しを可能な限り検討するよう促した。</p> <p>令和2年度中に契約期限が到来した長期継続契約が可能な業務は、引き続き長期継続契約を締結した。</p> <p>現状把握及び分析を行い、年度途中で始期を設定したうえで1件の長期継続契約を行った。(緊急通報システム業務)</p>	
令和3(2021)年度進捗状況	<p>長期継続契約に関する各課からの相談時に、年度途中への始期の設定の見直しを可能な限り検討するよう促した。</p> <p>長期継続契約の期間を再検討した。</p> <p>長期継続契約が可能な業務は、引き続き長期継続契約を締結した。</p>	
令和4(2022)年度進捗状況	<p>長期継続契約に関する各課からの相談時に、年度途中への始期の設定の見直しを可能な限り検討するよう促した。</p> <p>長期継続契約の期間を再検討した。</p> <p>長期継続契約が可能な業務は、引き続き長期継続契約を締結した。</p>	
下半期取組項目の総括	長期継続契約が可能な業務を長期継続契約に移行するとともに、長期継続契約のうち年度途中で始期を設定することが可能なものについては、年度途中で始期を設定し、予算の適正な執行及び事務の平準化が図られたことから、目標を達成することができた。	

6本の柱	4	施設の総合的な管理と見直し
令和4(2022)年度 目標(実績)	指定管理施設数 20施設 (18施設)	

取組番号	個別取組項目	担当課
(22)	公共施設の指定管理者制度導入	スポーツ課 関係各課
目的	公共施設の維持管理、運営において民間活力を積極的に導入し、コスト削減に向けた効率化を図る。	
取組概要	七宝・甚目寺総合体育館の管理運営方法の在り方について検討し、各施設の指定管理者制度の導入を検討する。 その他の公共施設においても指定管理者制度導入について検討する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	制度設計、他市町村情報収集・比較検討	指定管理者選定・決定
		指定管理者制度の導入開始
令和元(2019)年度 進捗状況	指定管理者制度での管理運営が可能かどうか数社に確認したところ、数社とも七宝・甚目寺総合体育館が共に築25年以上であるため、受け入れが困難であることが分かった。 あまスポーツクラブが運営可能かどうか確認したが、管理運営ができるほどの規模ではないため、まずは、あまスポーツクラブがNPOのような法人化に向けて進め、その結果により指定管理者としていけるか再度確認が必要である。	
令和2(2020)年度 進捗状況	あまスポーツクラブのNPO法人化に向けた調整を進めた。	
令和3(2021)年度 進捗状況	あまスポーツクラブや指定管理業務の受託実績がある事業者に意向確認や制度導入に向けた課題等の聞き取りを行った。	
令和4(2022)年度 進捗状況	あまスポーツクラブや指定管理業務の受託実績がある事業者に意向確認や制度導入に向けた課題等の聞き取りを行った。また、制度導入に向けた、関係条例・規則の改正、さらに仕様書内容の検討を行った。	
下半期取組項目 の総括	あま市民病院は指定管理者制度導入となったが、各体育館の指定管理者制度導入にはいたらなかった。しかし多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費削減等を図ることを目的とし、今後も検討を進める。	

4 施設の総合的な管理と見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(23)	長期的・計画的な公共施設及び インフラ資産の管理	企画政策課 総務課 関係各課
目的	長期的な視点で、計画的に施設等の管理を実施し、将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図る。	
取組概要	「公共施設再配置計画」に示された公共施設の維持管理方針を踏まえ、各施設の劣化状況を把握して長寿命化計画を策定し、各施設の計画的な長寿命化対策を行う。 公共施設における借地の在り方について調査・検討する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	借地の在り方について調査・検討	
令和元(2019)年度 進捗状況	公共施設等の改修・更新等に関する対策時期や優先順位を定めた公共施設長寿命化計画を策定した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	「公共施設再配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」に即した施設整備を実施した。 学校施設長寿命化計画における施設毎の計画どおりに工事を実施した。	
令和3(2021)年度 進捗状況	「公共施設再配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」に即した施設の統廃合を実施した。 学校施設長寿命化計画に基づいて学校施設の工事を実施した。	
令和4(2022)年度 進捗状況	「公共施設再配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」に即した施設の統廃合を実施した。 旧庁舎の解体工事設計業務を実施した。 学校施設長寿命化計画に基づいて学校施設の工事を実施した。	
下半期取組項目 の総括	各種計画を長期的な視点で、計画的に施設等の管理を実施することができ、将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図られたことから、目標を達成することができた。	

4 施設の総合的な管理と見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(24)	公共施設の管理経費の節減	財政課、総務課 関係各課
目的	施設の効率的・適正な管理運営のため。	
取組概要	施設の維持管理における経費を節減するため、職員の意識改革を行いながら、経費節減につながる方策を検討・実施する。 PPS(新電力)による、電気料金の削減を継続するとともに、他の削減方法も検討する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	意識改革・方策の検討・実施	
	PPS(新電力)による電気料金の削減	
令和元(2019)年度 進捗状況	令和元(2019)年度実績: 10,408,205円(△2,045,541円) 管理経費として総合体育館の樹木管理業務が毎年あるが、人件費高騰により年々委託費が増加傾向であったため、一部樹木を伐採し毎年かかる委託費を抑制した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	令和2(2020)年度実績: 9,815,153円(△2,638,593円) 甚目寺総合体育館の一部樹木及び美和グラウンドの一部樹木を伐採し、毎年かかる樹木管理業務委託費を抑制した。	
令和3(2021)年度 進捗状況	令和3(2021)年度実績: 10,943,730円(△1,510,016円) ・LED道路照明灯導入事業 道路照明灯(1,123基)のLED化及びリース契約を行い、維持管理費と電気料金が削減された。また、Co2排出量が削減されたことによる環境への配慮もできた。 ・美しい並木道再生事業 街路樹を市の木であるハナミズキへ、低木を維持管理の容易な樹種に変更し、併せて植樹帯の防草対策(土舗装)を行うことで、年々増加する維持管理費を削減し、道路の景観を良好にした。	
令和4(2022)年度 進捗状況	令和4(2022)年度実績: 14,266,303円(1,812,577円) ※令和4.12.31でPPS(新電力)の事業撤退により、令和5.1.1からは中部電力ミライズ(一般電力会社)と契約 電力供給価格の高騰により削減効果が見られなかった。 ・美しい並木道再生事業 街路樹を市の木であるハナミズキへ、低木を維持管理の容易な樹種に変更し、併せて植樹帯の防草対策(土舗装)を行うことで、年々増加する維持管理費を削減し、道路の景観を良好にした。	

<p>下半期取組項目 の総括</p>	<p>PPSとの契約により、令和4年度を除き電気料金の削減することができた。また、職員の意識改革を行うことにより使用電力量を削減することができた。</p> <p>LED道路照明灯導入事業として、道路照明灯(1,123基)のLED化及びリース契約を行い、維持管理費と電気料金が削減された。また、Co2排出量が削減されたことによる環境への配慮もできた。</p> <p>美しい並木道再生事業として、街路樹を市の木であるハナミズキへ、低木を維持管理の容易な樹種に変更し、併せて植樹帯の防草対策(土舗装)を行うことで、年々増加する維持管理費を削減し、道路の景観を良好にした。</p> <p>以上のことから、施設の効率的・適正な管理運営が図られたことから、目標を達成することができた。</p>
------------------------	--

4 施設の総合的な管理と見直し

取組番号	個別取組項目	担当課
(25)	公共施設の利便性の向上	関係各課
目的	住民の福祉を増進する目的を持ってその利用に供するための施設とするため。	
取組概要	今後も施設として利用者満足度の向上や利用者数の増加に向けた取組を行い、施設利用者にとってより良い施設になるよう検討・実施する。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
各施設の利便性向上
令和元(2019)年度 進捗状況	蜂須賀グラウンド整備工事(2,310,000円) 甚目寺総合体育館移動式バスケットゴール購入(7,516,800円) 美和テニスコート整備(1,123,100円) 七宝総合体育館アリーナ照明LED一部取替(1,155,000円) 甚目寺総合体育館武道場LED一部取替(496,800円)	
令和2(2020)年度 進捗状況	甚目寺総合体育館 バレーボール用支柱購入 3対(731,940円) 七宝総合体育館 折りたたみ椅子台車購入 3台(240,900円) 甚目寺総合体育館 移動式バスケットゴール購入(7,656,000円) 美和グラウンド ナイター照明スイッチ更新工事(1,199,000円) 七宝鷹居グラウンド及び七宝北中学校ナイター照明スイッチ更新工事(1,188,000円) 七宝高齢者生きがい活動センター空調設備更新工事(2,910,600円)	
令和3(2021)年度 進捗状況	七宝高齢者生きがい活動センター空調設備更新工事(4,469,850円) 令和3年度 森ヶ丘公園再整備工事(9,466,600円) 災害時対応用手洗い場及びソーラー照明灯を設置。 美和公民館空調設備更新工事(6,006,000円) 甚目寺公民館大ホール緞帳改修工事(5,498,900円) 甚目寺公民館空調設備更新工事(2,871,000円) 七宝総合体育館正面階段手摺工事(594,000円) 七宝総合体育館給湯設備改修工事(6,968,500円)	

4 施設の総合的な管理と見直し

<p>令和4(2022)年度 進捗状況</p>	<p>七宝総合体育館防犯カメラ増設工事(670,000 円) 七宝総合体育館外灯設置工事(426,800 円)</p> <p>令和4年度 森ヶ丘公園再整備工事(89,653,300円) エントランス広場及び駐車場整備、トイレ改築</p> <p>美和児童館トイレ改修工事(822,800円) 児童遊園及びちびっこ広場の遊具修繕、塗装、フェンス修繕等(9,999,000 円)</p> <p>七宝老人福祉センター昇降機制御方式等改修工事(12,980,000円) 七宝老人福祉センター自家発電設備整備工事(875,600円) 美和総合福祉センターすみれの里自動火災報知設備等更新工事(4,554,000円)</p> <p>七宝公民館読書室空調機器設置工事(383,240円) 甚目寺公民館空調設備工事(5,228,300円) 甚目寺公民館サッシ改修工事(2,291,300円) 美和歴史民俗資料館空調設備更新工事(11,132,000円) 美和文化会館空調設備更新工事(13,724,700円)</p>
<p>下半期取組項目 の総括</p>	<p>各担当課において、施設の改修工事や修繕を行うことにより、幅広い世代の市民が安全で快適に利用できるようになり、適切な施設の管理・運営を行うことができた。 住民の福祉を増進する目的を持ってその利用に供するための施設とすることが図られたため、目標を達成することができた。</p>

6本の柱	5	組織・機構の見直しと定員の適正化
令和4(2022)年度 目標(実績)	年次有給休暇の平均取得日数 12日以上 (R4年度10.6日)	

取組番号	個別取組項目	担当課
(26)	効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	人事秘書課
目的	多様化する業務や市民ニーズに迅速かつ適切に対応するため。	
取組概要	新たな行政需要や多様化・高度化する行政課題に対応でき、指揮命令系統及び責任の所在の明確化、意思決定の迅速化を図るなど、効率的な行政運営ができるよう組織・機構の見直しに取り組む。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	組織・機構の見直し 随時実施	
令和元(2019)年度 進捗状況	市民病院の指定管理に伴い、市民病院事務局を廃止し、市民生活部に病院事業管理課を新たに設置した。また、令和元年9月の新学校給食センター竣工に伴い、これまでにあった3か所の学校給食センター施設の集約を図った。	
令和2(2020)年度 進捗状況	国のデジタル庁創設に向けた動向を踏まえ、市行政のデジタル化の推進を図るため、企画政策課情報統計係を情報推進課に組織改編し、情報推進課内に情報係及び統計係を新たに設置するために調整を進めた。 また、市民病院の指定管理者による運営が円滑に行われたことに伴い、病院事業管理課を廃止し、健康推進課の中に病院事業管理係を新たに設置するために調整を進めた。	
令和3(2021)年度 進捗状況	市の農業施策及び商工観光施策を推進するため、産業振興課の農政係を農政課に、同商工観光係を商工観光課に組織改編した。また、令和5年の新庁舎開庁を見据えた組織の見直しについて検討し、新組織の素案を作成した。	
令和4(2022)年度 進捗状況	新庁舎移転、国のこども家庭庁の設置に伴う子ども施策の推進を図るため、子ども健康部を新設するなどの条例改正を議会に上程するとともに、効率的な行政運営を図るため、新庁舎移転の機会を捉えて大規模な組織の見直しを行うための事務分掌規則の改正を行った。	
下半期取組項目 の総括	市民サービスの向上と行政需要に対応するため、効率的かつ機動的な行政組織を構築し、事務の効率化、迅速化を図るとともに、組織内部における権限の平準化を推進し、適時適切な事務執行体制を整備するため、行政組織の見直しを行うことができた。	

5 組織・機構の見直しと定員の適正化

取組番号	個別取組項目				担当課
(27)	定員管理の見直し				人事秘書課
目的	厳しい財政状況のもとで、より一層の効率化、コスト削減が求められている中でも質の高い市民サービスを提供できるよう、行政需要に応じた適正な職員定数の管理を行うため。				
取組概要	第2次定員適正化計画の見直しを実施する。 定員適正化計画をもとに、事務事業の抜本的見直し、組織の簡素化、職員の適正配置、民間委託などの推進を図り、職員数の適正化に努める。				
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
	第2次定員適正化計画の見直し		第2次定員適正化計画改訂版の実施		
目標数値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
職員数	539人	551人	551人	551人	
取組結果	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	
4月1日現在職員数	【人事秘書課】 551人	【人事秘書課】 548人	【人事秘書課】 546人	【人事秘書課】 547人	
下半期取組項目の総括	第2次定員適正化計画改訂版に則り、職員数551人の確保を目指し、採用を実施してきたが、毎年度普通退職などの想定外の退職があり、充足には至っていない。また職員の意識改革により男性職員の育児休業取得率も上がり、実勤務職員数が少なくなりつつある上、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金事業などの実施により、時間外勤務が増加傾向となるなど、職員のワークライフバランスの推進とは真逆となったこともあり、職員の離職や休職に繋がったことも一因と考えられるため、第3次定員適正化計画においては、定員を562名に増やす方針に変更し、今までの少数精鋭での行政運営ではなく、高度化する業務に対応するため、優秀な人材確保に努めるものとした。				

6本の柱	6	人材育成と職員の意識改革
令和4(2022)年度 目標(実績)	研修講師経験者数	60名 (累計 83名)
	愛知県等への実務研修生数	16名 (累計 18名)
	(4年間の累計)	

取組番号	個別取組項目	担当課
(28)	人事評価制度の充実	人事秘書課
目的	職員一人ひとりの能力や意欲を引き出しながら人材育成を行い、多種多様化する市民ニーズに的確に対応するため。	
取組概要	被評価者及び評価者に対して、研修を実施することにより、人事評価の精度を高め、公平・公正な制度を持続する。 目標設定、評価者との面談、フィードバック等、制度の過程を活用し、職員の人材育成を図るとともに、評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とし、能力・実績に基づく人事管理の徹底を図る。	
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度

令和元(2019)年度 進捗状況	人事評価制度の浸透と理解促進を図り、公平・公正な制度の実現を図る目的で、基礎研修、評価者研修及び評価面談研修を実施した。	
令和2(2020)年度 進捗状況	人事評価制度の浸透と理解促進を図ることを目的に基礎研修を実施した。また、人事評価結果の適切な活用を図るため、あま市分限処分に関する指針(令和3年4月1日施行)を策定するために調整を進めた。	
令和3(2021)年度 進捗状況	人事評価結果の適切な活用を図るため、あま市職員の分限処分に関する指針を令和3年4月1日に施行した。また、職員の昇給に関する取扱要領及び職員の勤勉手当の成績率の適用等に関する取扱要領の一部改正に向けて事務を進めた。	
令和4(2022)年度 進捗状況	人事評価制度の浸透と理解促進を図ることを目的に新規採用職員を対象に研修を実施した。また、職員の昇給に関する取扱要領及び職員の勤勉手当の成績率の適用等に関する取扱要領の一部改正を施行し、掲示板等にて職員周知を図った。	
下半期取組項目 の総括	人事評価制度の浸透と理解促進を図り、評価結果の適切な活用を図るための必要な見直しを行うことができた。	

取組番号	個別取組項目	担当課	
(29)	ジョブローテーションの実施	人事秘書課	
目的	様々な分野の実務経験を通して、職員としての幅広い知識・技能の習得を図るとともに、職員の能力や適正を見出すため。		
取組概要	職員として幅広い知識や能力の習得、適性の発見、マンネリ化の防止や人的ネットワークの形成など、人材育成を図る観点から、採用後10年程度の間において3年程度を周期として、組織運営上、支障のない範囲内で可能な限り、多くの部署を経験させるジョブ・ローテーションの制度化を図り、若年層職員の基本的な職務遂行能力の向上を図る。		
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	調査研究 要綱作成	要綱に基づいたジョブローテーションの実施	
令和元(2019)年度 進捗状況	職員の能力、資格、特技を把握したうえで、異動経歴等を考慮して、採用後10年程度の間、様々な部署を経験させるよう人事異動を実施した。要綱については、調査研究を行いつつ、素案の作成に向けて検討した。		
令和2(2020)年度 進捗状況	職員の能力、資格、特技を把握したうえで、異動経歴等を考慮して、採用後10年程度の間、様々な部署を経験させるよう人事異動を実施した。要綱については、調査研究を行いつつ、素案の作成に向けて検討した。		
令和3(2021)年度 進捗状況	職員の能力、資格、特技を把握したうえで、異動経歴等を考慮して、採用後10年程度の間、様々な部署を経験させるよう人事異動を実施した。要綱については、調査研究を行いつつ、素案の作成に向けて検討した。		
令和4(2022)年度 進捗状況	職員の能力、資格、特技を把握したうえで、異動経歴等を考慮して、採用後10年程度の間、様々な部署を経験させるよう人事異動を実施した。要綱については、調査研究を行いつつ、素案の作成に向けて検討した。		
下半期取組項目 の総括	若年層職員について、一定程度のジョブローテーションを実施することができたが、制度化するに至らなかった。		

取組番号	個別取組項目			担当課
(30)	女性活躍の推進			人事秘書課 人権推進課
目的	職場における女性の活躍を推進するため。			
取組概要	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、「あま市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」における取組を実施する。 また、次期「あま市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」策定に向けて、見直しを行う。 各審議会等への女性委員の登用を推進する。			
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
	特定事業主行動計画における取組の実施			
	各審議会等への女性委員の登用推進			
	特定事業主行動計画の見直し			
目標数値	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
女性管理職割合	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
審議会 女性委員割合	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
取組結果	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
女性管理職割合	16.3%	18.2%	17.8%	19.5%
審議会 女性委員割合	23.30%	24.70%	27.50%	27.20%
下半期取組項目 の総括	<p>女性職員の能力や適性を考慮し、積極的に管理職に登用するにあたり、一般事務職の女性職員の割合が少ないため、女性の管理職候補者が少ないことが課題。今後長期的な視点で改善を図る必要がある。</p> <p>男女共同参画審議会をはじめとする人権推進課所管の4つの審議会の女性委員比率を平均35.3%から45.2%まで引き上げたほか、人権施策推進本部会等の場で、市の各審議会等への女性の積極的登用を啓発した。</p>			

取組番号	個別取組項目	担当課	
(31)	職員研修の推進	人事秘書課	
目的	新たな行政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成するため。		
取組概要	あま市職員研修計画に基づき、職員研修を実施することで、職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得し、職員の資質向上を図る。		
	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	研修計画策定	研修計画策定	研修計画策定
	一般研修・特別研修・派遣研修の実施		
令和元(2019)年度進捗状況	職員の資質向上を図るため、研修計画を策定の上、計画に即して一般研修、特別研修及び派遣研修を実施した。		
令和2(2020)年度進捗状況	職員の資質向上を図るため、研修計画を策定の上、計画に即して一般研修、特別研修及び派遣研修を実施した。		
令和3(2021)年度進捗状況	職員の資質向上を図るため、研修計画を策定の上、計画に即して一般研修、特別研修及び派遣研修を実施した。		
令和4(2022)年度進捗状況	職員の資質向上を図るため、令和4年度研修計画を策定の上、計画に即して一般研修、特別研修及び派遣研修を実施した。		
下半期取組項目の総括	市が直面する課題を捉え、毎年度研修計画を策定し、計画的に研修を実施することで、職員の資質及び課題解決能力の向上に資することができた。		